

5. 公共投資

公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2019年度	[2021年] 2020年度	2021年7-9月	2021年10-12月	2021年9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	[5.5] 7.7	— 8.1	(▲ 17.9) ▲ 9.3	— —	(▲ 6.0) ▲ 13.3	(▲ 2.7) ▲ 14.9	(2.0) ▲ 14.1	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[18.3] ▲ 3.2	— 29.6	(▲ 21.3) ▲ 8.0	— —	(9.4) ▲ 14.1	(▲ 1.4) ▲ 20.1	(23.4) 19.7	— —
公共工事請負金額	[3.8] 6.8	[▲ 7.2] 2.3	(▲ 7.3) ▲ 12.0	(▲ 6.3) ▲ 15.0	(▲ 3.3) ▲ 15.1	(▲ 3.4) ▲ 19.8	(▲ 0.3) ▲ 14.5	(0.4) ▲ 6.6
公共工事出来高	[7.0] 8.4	— 6.4	(▲ 2.7) ▲ 3.8	— —	(▲ 2.6) ▲ 6.9	(▲ 1.0) ▲ 8.2	— —	— —
公的固定資本形成 (名目)	[4.7] 3.2	— 5.5	(▲ 1.2) ▲ 3.1	— —	— —	— —	— —	— —

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
 なお、2021年4月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。
 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2018	2019	2020	2021
当初予算 (億円)	59,789	60,596 [69,099]	60,669 [68,571]	60,695
(前年度比、%)	0.0	1.3 [15.6]	0.1 [▲ 0.8]	0.0
補正後予算 (億円)	75,536	84,752	92,692	80,663
(前年度比、%)	8.3	12.2	9.4	▲13.0

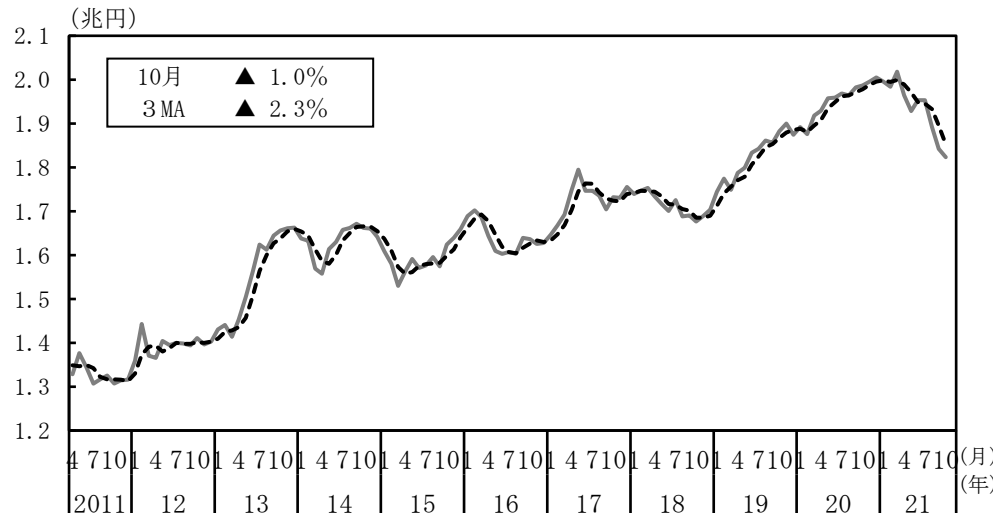
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

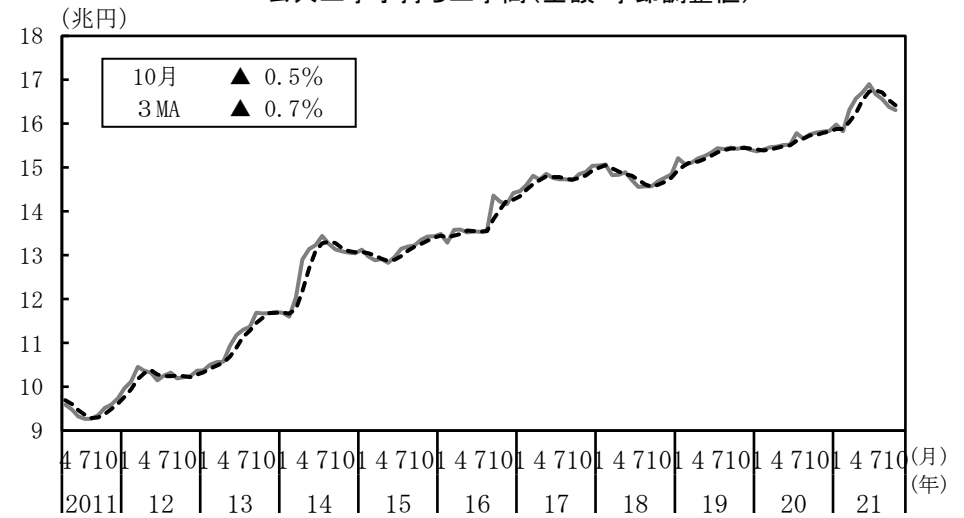
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
普通建設事業費	—	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 12.0	▲ 1.8	▲ 12.9
うち補助事業費	—	▲ 18.1	1.2	▲ 16.6	▲ 0.2	▲ 16.5
うち単独事業費	—	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 8.7
調査対象	普通会計、当初予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
 2. ①における2019年度及び2020年度当初予算の[]内は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む計数とその比較。

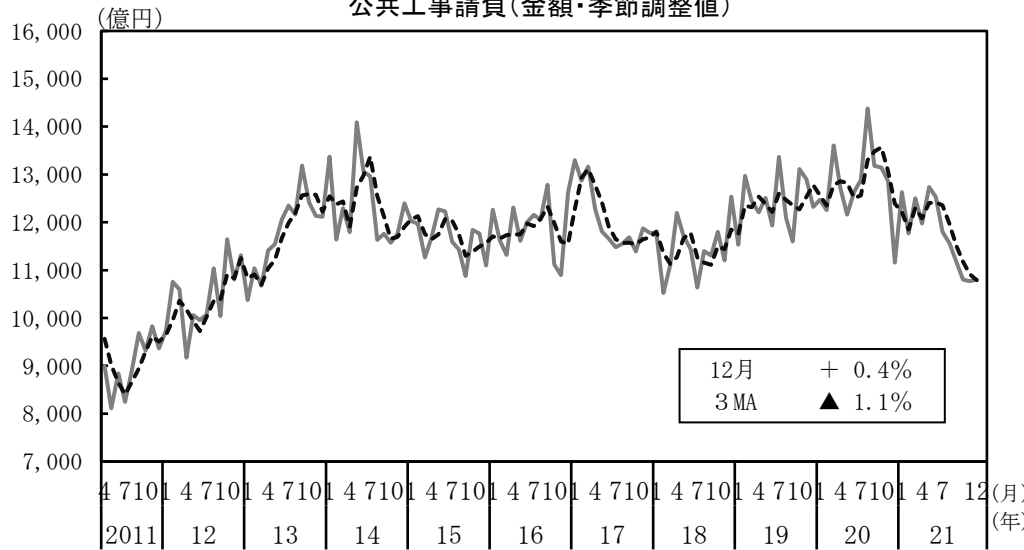
公共工事出来高(金額・季節調整値)



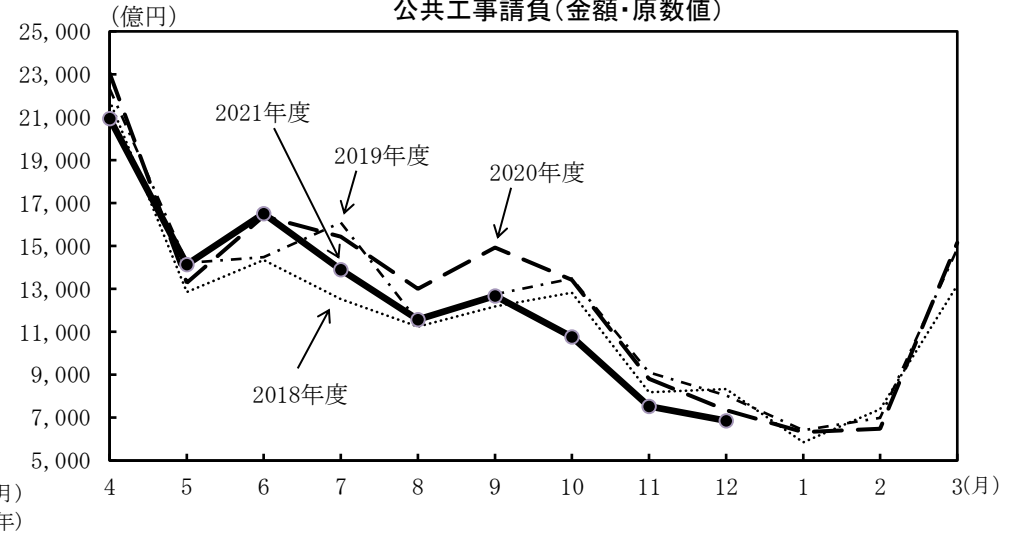
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
 点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。